

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県水産振興公社	県所管課	漁業資源課
代表者	理事長 中村 隆史	電 話	043-223-3035
所在地	千葉市中央区中央4-13-28		
電 話	043-222-3181		
設立年月日	平成6年6月1日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.chisuikou.jp/">http://www.chisuikou.jp/</a>		
事業内容	沿岸漁業の振興を図り、もって本県水産業の発展に寄与するため、「水産動植物の生産、育成及び放流」、「増殖種苗の供給」、「水産業に関する知識等の啓発、普及及び指導。」「水産業に関する事業受託」、「水産業の経営安定に関する事業」等を実施している。また、平成19年度からは、社団法人千葉県農業開発公社の解散に伴い、「農地保有合理化事業」及び「青年農業者等育成事業」を引き続き実施している。		

1 出資等の状況(H24.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	350,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	350,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H24.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
総資産	2,114,295	2,317,191	1,633,213
負債	1,336,466	1,222,002	1,024,245
(うち有利子負債)	19,623	2,128	1,593
純資産	777,828	1,095,188	608,969
累積損益(利益剰余金)	427,828	745,188	258,969

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	683,171	855,448	852,893
経常損益	192,993	317,427	-485,281
当期損益	192,973	317,360	-486,220
減価償却前当期損益	199,427	322,638	-480,963

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
借入金残高	220,700	161,121	156,335
うち県からの借入金残高	161,380	157,474	153,568
うち県以外からの借入金残高	59,320	3,647	2,767
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	58,680	3,397	2,642

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
委託料		150,986	152,290	150,336
補助金・交付金・負担金		129,313	125,422	59,245
合 計		280,299	277,712	209,581

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
委託料のうち再委託したもの		1,321	1,063	357
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの		1,321	1,063	357

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項 目	22年度	23年度	24年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	13	13	12
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	7	7	6

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	22年度	23年度	24年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	59.5歳	59歳	55.5歳
平均年収(千円)	8,939千円	8,880千円	8,609千円
職員数(県派遣又は県OB)	13人(7人)	13人(7人)	12人(6人)
職員平均年齢	51.8歳	52.2歳	48.1歳
平均年収(千円)	7,468千円	7,788千円	7,559千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成24年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<p>22年度に策定した5年間の経営計画に基づいて、経営の安定化に取り組む。</p> <p>1 事業収益の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業の受託に努め、事業収入を増やし収益改善を図る。</li> <li>・マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者や遊漁船案内業者からの協力金収入の安定化に努める。</li> <li>・優良品種ののり養殖種苗の生産配付により、事業収入の増加に努め、収益改善を図る。</li> <li>・農地保有合理化事業により中間保有している農地について、早期に売却先を確保し、長期保有地とならないよう努める。</li> </ul> <p>2 経費削減等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続性や効率性を考慮した事業執行体制を整備する。</li> <li>・事業の効率化を図り、事業経費や管理費の削減に努める。</li> <li>・県派遣職員の削減やプロパー職員の育成に努める。</li> </ul> <p>3 役割分担の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの県と公社との業務分担の効果を検証するとともに、今後の役割分担のあり方について検討する。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マダイ・ヒラメにおける負担協力制度を17年度から導入し、毎年度約10,000千円前後の収入を計上している。</li> <li>・のり養殖種苗の生産配布について、毎年4,000千円前後の収入を計上している。</li> <li>・農地保有合理化事業における中間保有している農地については、早期に売却先を確保するよう努めている。</li> <li>・事業の効率化を図り、事務経費や管理費の削減に努めている。また、県派遣職員の削減やプロパー職員の育成に努めている。</li> </ul>
その他(特記事項等)	

\* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。